

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	7-	4	
事業名	国民年金経費	会計 一般	款 3	項 1	目 1
政策	1 健康であるために	課名	保険年金課		
施策	1-3 社会保障の確保	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国民年金加入者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	国民年金制度の周知により、理解と関心を高めて国民年金の受給権確保に努めます。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金法定受託事務 国民年金制度に係る周知業務 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			3,390	3,372	2,284			
財源 内訳	直接事業費 A		42	42	58			
	うち一般財源		0	0	0			
人件費 (千円) B			3,348	3,330	2,226			
内訳	一般職員 (人・千円)		0.45	2970	0.31	2046		
	臨時職員 (人・千円)		0.21	378	0.1	180		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。	③取組の課題	法定受託事務以外での国との連携。
②R4年度に実施した取り組み	法令に基づく受託事務を適切に行った。また、日本年金機構と協力・連携し、広報紙及びホームページによる国民年金制度の周知を実施した。	④今後の改善計画	日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。